



Japan Transcity Corporation

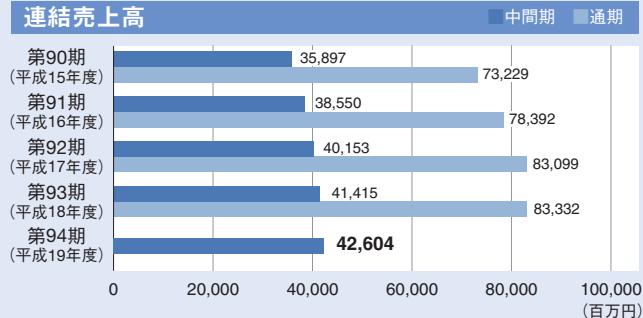
第94期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

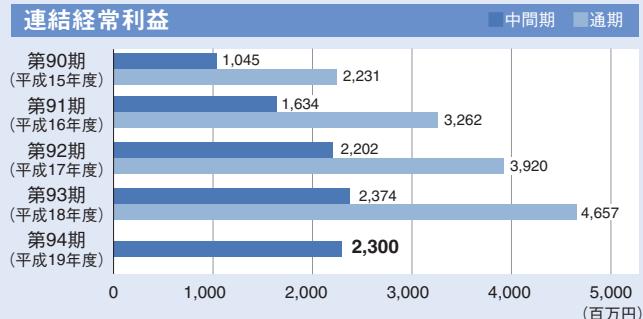
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第94期中間期

	(百万円)	(前年同期比)
連結売上高	42,604	2.9%
連結営業利益	2,252	△ 4.2%
連結経常利益	2,300	△ 3.2%
連結中間純利益	1,364	△ 0.5%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主のみなさまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第94期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油や素材価格の高騰、為替の不安定な変動などの懸念材料を抱えながらも、製造業をはじめとする輸出関連業種を中心に企業収益が底堅く推移し、また、設備投資の増加等により、全体として緩やかな拡大基調にありました。このような経済環境下において、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にありましたが、燃料価格の高騰、労務費用増加等の要因により、物流を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、景気の先行き不透明感とともに、物流コスト削減やサービスレベル向上の要請がさらに高まりつつあり、業界内の競争が一層激しくなるものと予想されます。

今後の課題

当社グループでは、次期中期経営計画の策定を視野に

入れ、現行の重点施策を継続的に進めてまいります。具体的には、本年5月に再開された北米航路および同年9月に開始されたベトナム航路をはじめ、四日市港寄港の定期コンテナ航路を利用する輸出入コンテナ貨物の取扱拡大、平成20年8月に完成予定の新倉庫（三重県亀山市）を足掛かりとした液晶関連メーカーを中心とする新規顧客の開発、東松山物流センター（埼玉県東松山市）において本年7月から営業を開始した新倉庫の稼働率向上のための営業開発、効率性が低下した倉庫のスクラップの実施、物流業務の効率化を支援する情報システムの強化などを進めるとともに、物流の高度化・グローバル化が進む中、人材育成にも注力してまいります。

配当について

第94期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 小林長久

当社グループの営業概況

当社グループは、当期が中期経営計画（平成17年度から平成19年度までの3ヵ年）の最終年度にあたることから、現行計画の目標達成と次期の中期経営計画への移行を念頭におき、引き続き重点施策を積極的に推進してまいりました。四日市港の利用促進に関しましては、長年にわたる四日市港寄港航路の誘致活動の結果、本年5月には北米航路、同年9月にはベトナム航路が開設されました。物流施設・拠点の整備に関しましては、北関東地区における貨物取扱量の増加に対応するため、東松山物流センター（埼玉県東松山市）において新倉庫を同年7月より稼働させ、同時に同地区の拠点の集約を行いました。なお、液晶関連メーカーを中心とした物流の需要が今後大きく見込まれる三重県亀山地区において土地を取得し、倉庫を建設することを本年7月に決定しております（倉庫完成予定：平成20年8月）。

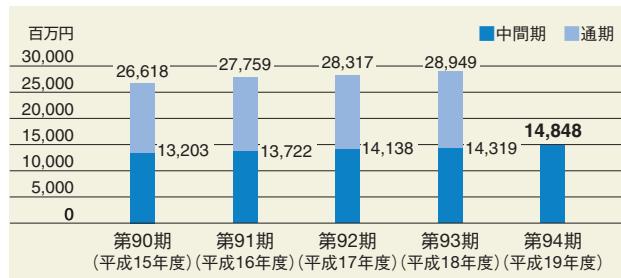
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比4.9%増の49万7千トンとなり、期中貨物入出庫トン数は前年同期並み（333万トン）に推移しました。この結果、保管貨物回転率は56.1%（前年同期56.4%）となりました。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.7%増の148億4千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



また、環境に配慮した新しい物流形態への取組みに関しましては、バルクコンテナ輸送の取扱量が、新しい納品先の拡大とともに、順調に伸びました。なお、現在、鉄道を使った海上コンテナの輸送システムの社会実験に参画するなど、環境負荷を減らすモーダルシフトへの取組みを今後も進めてまいります。

これらの取組みの結果、全般的に順調な取扱実績を残すことができました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比2.9%増の426億4百万円となりました。連結経常利益は、燃料の高騰等による外注費、新倉庫の稼働に伴う準備費、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比3.2%減の23億円となり、連結中間純利益は、前年同期比0.5%減の13億6千4百万円となりました。



液晶関連事業を中心に発展する亀山地区において、事業拡大を目指し、物流倉庫および賃貸用駐車場を建設いたします。土地の総面積58,000㎡。来年1月に着工し、8月に完成する予定です。（上図は完成予想図）

倉庫保管貨物取扱量

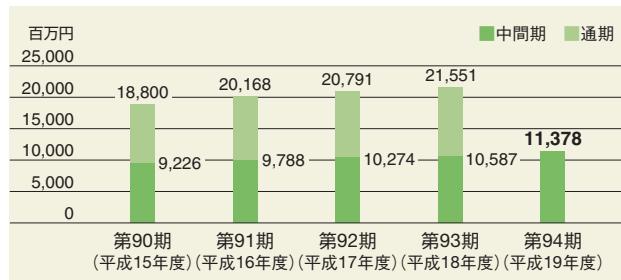
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	482,488	98,745
当中間期入庫高	1,672,340	365,198
当中間期出庫高	1,657,756	360,413
当中間期末残高	497,072	103,530

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量が、新規航路就航の効果により実入りベースで前年同期比5.2%増の7万2千本（20フィート換算）となりました。また、輸出用自動車の船積み取扱台数の増加のほか、輸入原料の主要貨物である石炭の取扱量も前年同期の実績を上回るなど、全般的に順調な取扱いができました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比7.5%増の113億7千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



四日市港においては、本年5月に北米航路が、また、本年9月にベトナム航路が開港されました。写真はベトナム航路の第一船の入港の様相。今後も当社グループ一丸となり、四日市港の利用促進に努めてまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,572,708	6,486,316
沿岸荷役	3,329,494	3,275,716
(輸出貨物取扱)	1,381,540	1,308,054

陸上運送業

当部門におきましては、全体の輸送量は、合成樹脂、海上コンテナ等を中心に前年同期比2.5%増の395万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期並みの92億2千万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は海上コンテナを鉄道により四日市港から全国各地へ輸送する社会実験の様子。

陸上運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,759,793	3,604,690
鉄道利用運送	192,565	250,058

国際複合輸送業・その他

国際複合輸送業務につきましては、航空貨物の取扱量が減少したものの、海上輸送における輸出貨物の取扱量が増加したことにより、全般的には順調な業績を維持しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期並みの64億4千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



航空貨物の取扱増加を目的として、本年7月に国際営業部東京航空営業所成田分室を開設いたしました。今後も日本の空の玄関口である同空港での営業拡大に向け、当社グループを挙げて取り組んでまいります。
(写真：成田国際空港株式会社提供)

国際複合輸送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	626,095	631,670
航空輸送貨物取扱	1,064 (4,066件)	1,661 (5,458件)

その他の事業

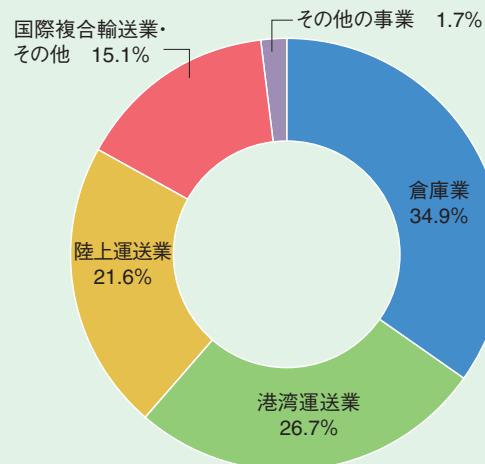
その他の事業では、保険代理店業における保険契約件数が増加するなど一部に回復の兆しが見られたものの、ゴルフ場の入場者数が夏季の酷暑の影響により前年同期に比べて減少し、また自動車整備業における車検台数が前年同期を下回るなど、全般的に厳しい状況となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比14.2%減の7億1千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社の関東地区の主要拠点である東松山物流センター（埼玉県東松山市）において、本年6月、新倉庫が完成し、7月より稼動いたしました。当社における首都圏最大級のこのセンターが有する設備・機能等について、ご紹介いたします。



- ▲本年6月に完成した新倉庫
- ◀東松山物流センターの全景（B棟が新倉庫）

規 模

	A 棟	B 棟	危険品倉庫
倉庫面積	32,842㎡ (9,935坪)	21,509㎡ (6,506坪)	3,778㎡ (1,143坪)
建物構造	鉄骨造 4階建	鉄骨造 5階建	鉄骨造 ビル式ラック
敷地面積	44,414㎡ (13,435坪)		

情報設備・機器

機 能	倉庫在庫管理、作業管理、マテハン連携、輸配送管理
PCクライアント*	35台
無線ハンディターミナル*	20台
ラベルプリンタ	5台
ラインプリンタ	13台

*PCクライアント：入力用等のパソコン端末

*無線ハンディターミナル：バーコード読取用携帯端末

*ドックボード：海上コンテナやトラックの荷台の高さとプラットフォームの高さの違いを調節するための装置

物流設備

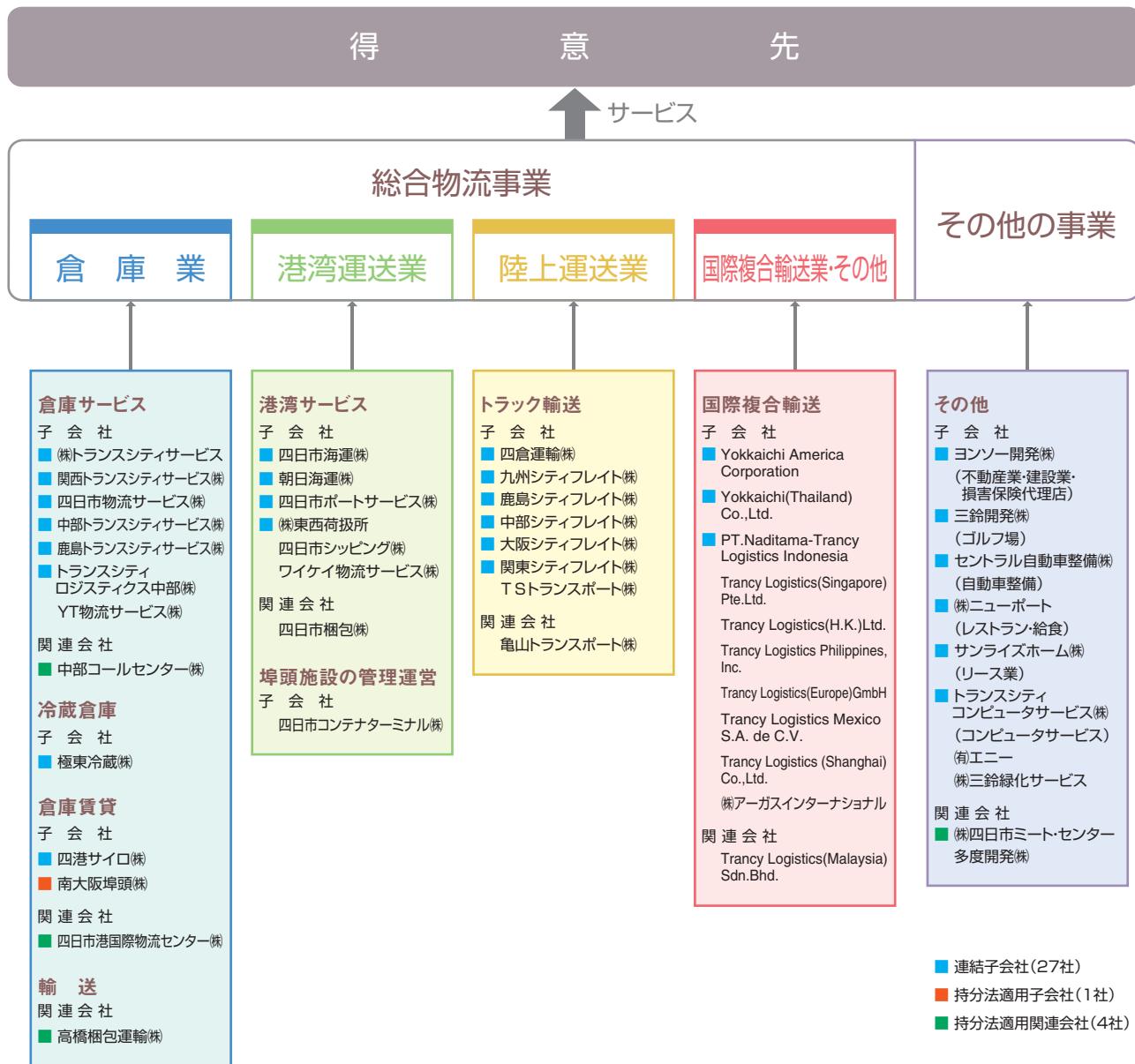
主要設備

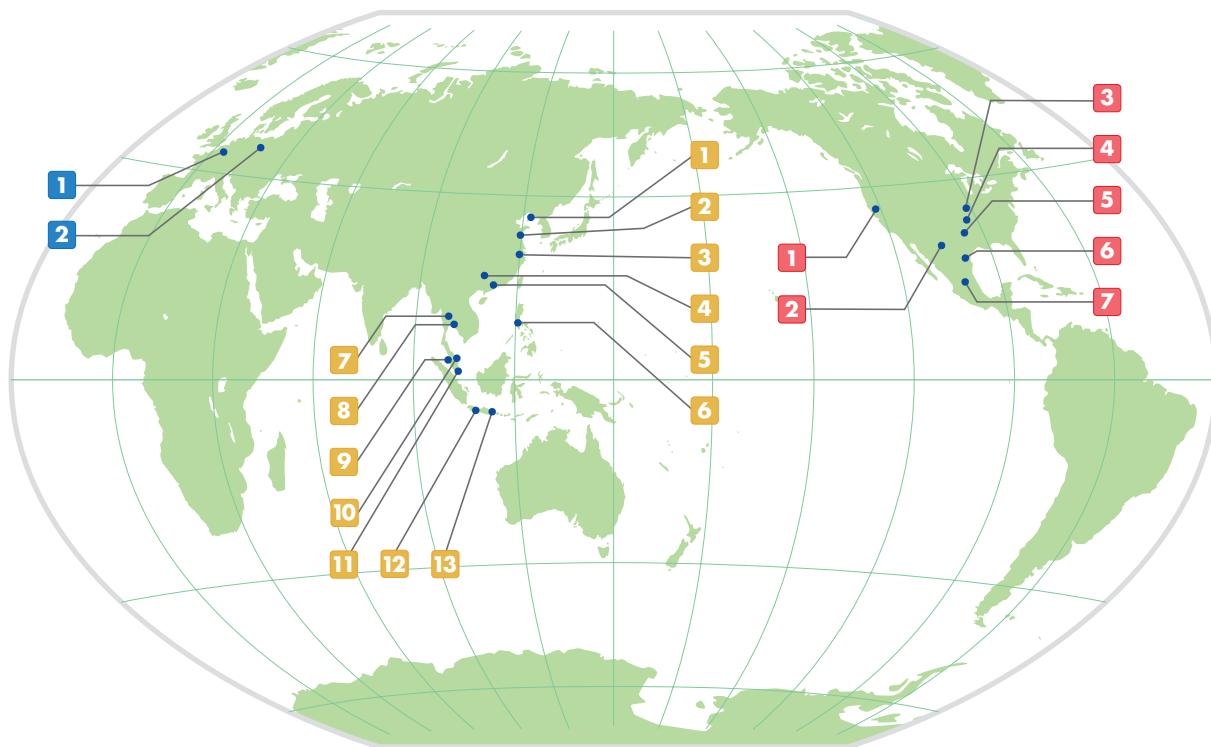
	A 棟	B 棟	危険品倉庫
貨物用エレベータ	1基	1基	—
垂直搬送機	7基	4基	—
ドックボード*	2基	4基	—

自動ラック倉庫

	A 棟	B 棟	危険品倉庫
棚数	9,025棚	—	3,336棚
スタックークレーン	5基	—	4基
1階入出庫ステーション	10 ST	—	8 ST

新倉庫は、貨物の多品種・小ロット化、流通加工業務など多様化する物流ニーズに対応するとともに、海上コンテナ貨物の取扱いにも優れた機能を備えており、既存の倉庫とともに、北関東地区だけでなく、東日本地域全体をカバーするセンターとして、顧客の拡大を図ってまいります。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深川(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** バンコク(タイ)

- 8** レムチャバン(タイ)
- 9** クアラルンプール(マレーシア)
- 10** クアantan(マレーシア)
- 11** シンガポール
- 12** ジャカルタ(インドネシア)
- 13** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	29,187	30,132
現金及び預金	10,563	13,649
受取手形及び営業未収金	14,820	14,647
有価証券	1,700	—
たな卸資産	91	90
その他	2,030	1,764
貸倒引当金	△18	△19
固定資産	63,329	63,719
有形固定資産	47,750	47,589
無形固定資産	684	702
投資その他の資産	14,894	15,427
資産合計	92,516	93,852

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,645	16,708
支払手形及び営業未払金	7,628	7,929
短期借入金	4,063	3,846
一年内償還予定社債	8,000	—
その他	4,953	4,932
固定負債	31,203	40,885
社債	1,500	9,500
長期借入金	15,391	16,134
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	3,302	3,871
その他	5,728	6,098
負債合計	55,848	57,593
純資産の部		
株主資本	34,065	33,280
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,738	6,738
利益剰余金	19,316	18,252
自己株式	△416	△138
評価・換算差額等	1,159	1,627
その他有価証券評価差額金	3,055	3,588
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
為替換算調整勘定	121	56
少数株主持分	1,443	1,350
純資産合計	36,668	36,258
負債及び純資産合計	92,516	93,852

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	42,604	41,415
1▶ 売上原価	37,410	36,265
売上総利益	5,194	5,150
1▶ 販売費及び一般管理費	2,941	2,800
営業利益	2,252	2,350
営業外収益	294	250
営業外費用	247	225
経常利益	2,300	2,374
特別利益	16	29
特別損失	41	43
税金等調整前中間純利益	2,274	2,360
法人税、住民税及び事業税	735	653
法人税等調整額	117	239
少数株主利益	57	96
中間純利益	1,364	1,370

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△1,053
2▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	14
現金及び現金同等物の増減額	△786	△884
現金及び現金同等物の期首残高	12,946	14,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,159	13,447

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△138	33,280	1,627	1,350	36,258
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△300		△300			△300
中間純利益			1,364		1,364			1,364
その他		0		△278	△278	△468	92	△653
中間会計期間中の変動額合計	—	0	1,063	△278	785	△468	92	409
平成19年9月30日残高	8,428	6,738	19,316	△416	34,065	1,159	1,443	36,668

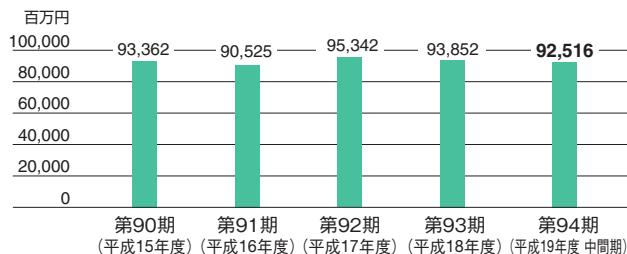
1▶ 売上原価・販売費及び一般管理費

法人税法の改正に伴い、減価償却費が増加し、前期までの方法に比べ、税金等調整前中間純利益が8千6百万円減少しました。

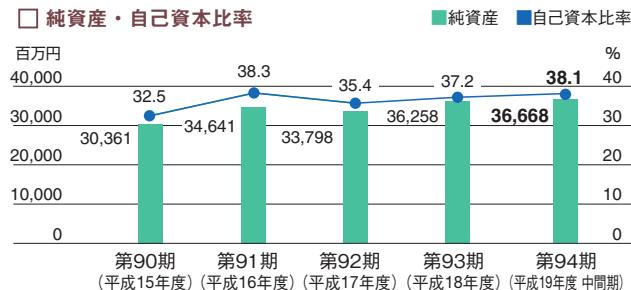
2▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により5億7千4百万円、自己株式の取得により2億7千9百万円を支出しました。

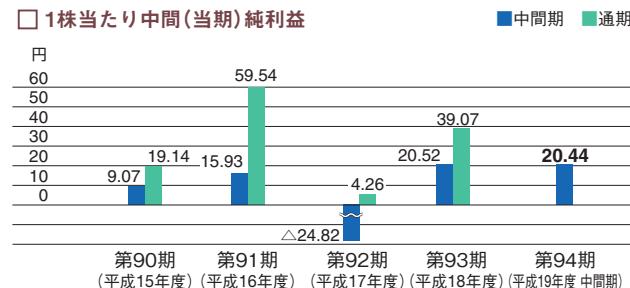
□ 総資産



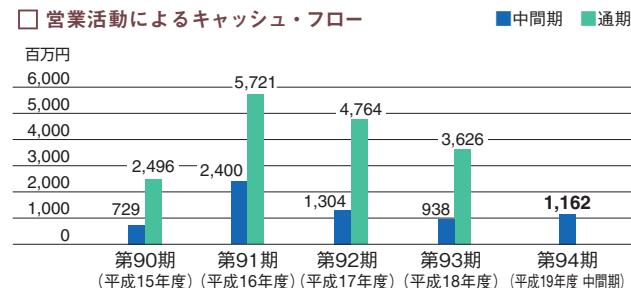
□ 純資産・自己資本比率



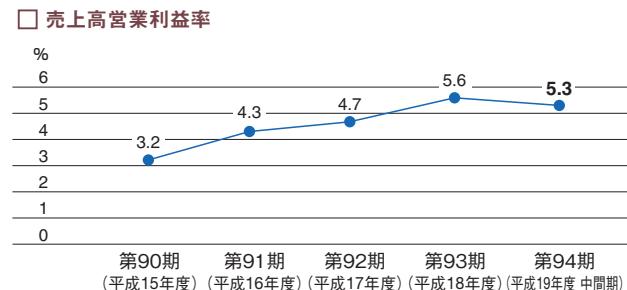
□ 1株当たり中間(当期)純利益



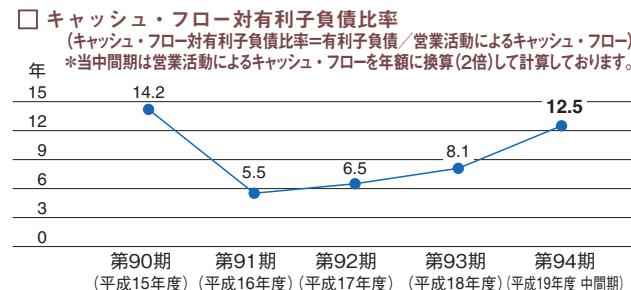
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



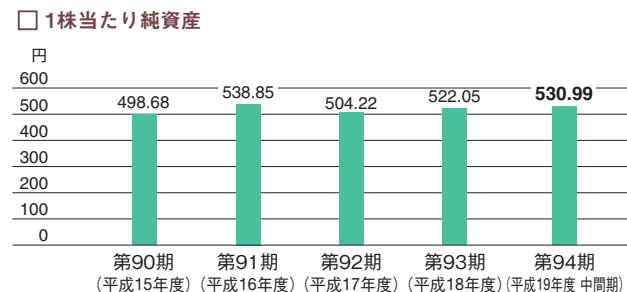
□ 売上高営業利益率



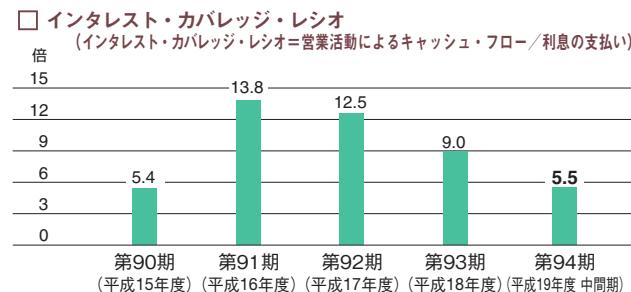
□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ 1株当たり純資産



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,001	26,420
現金及び預金	7,150	10,548
受取手形	908	914
営業未収金	13,179	12,968
有価証券	1,700	—
その他	2,077	2,006
貸倒引当金	△16	△15
固定資産	52,708	53,031
有形固定資産	37,978	37,692
無形固定資産	659	672
投資その他の資産	14,070	14,666
資産合計	77,709	79,452

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,901	17,021
支払手形	1,429	1,344
営業未払金	6,856	7,005
短期借入金	5,232	5,260
一年内償還予定社債	8,000	—
その他	3,383	3,410
固定負債	21,262	30,677
社債	1,500	9,500
長期借入金	10,815	11,327
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	2,200	2,769
その他	1,464	1,799
負債合計	46,163	47,699
純資産の部		
株主資本	30,693	30,383
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,738	6,738
利益剰余金	15,943	15,355
自己株式	△416	△138
評価・換算差額等	852	1,369
その他有価証券評価差額金	2,870	3,386
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
純資産合計	31,546	31,752
負債及び純資産合計	77,709	79,452

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	39,821	38,477
売上原価	36,582	35,300
売上総利益	3,239	3,176
販売費及び一般管理費	1,790	1,698
営業利益	1,449	1,477
営業外収益	240	220
営業外費用	191	160
経常利益	1,498	1,537
特別利益	7	2
特別損失	37	34
税引前中間純利益	1,468	1,506
法人税、住民税及び事業税	438	387
法人税等調整額	141	229
中間純利益	888	889

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,193名（連結） 787名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 (059) 353-5211 (代表)
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル)
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
(東京支店)		同上)
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
(大阪支店)		同上)
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地)
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役社長	白井 勇
代表取締役専務取締役	小津 勝
代表取締役専務取締役	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	瀬 瀬 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役相談役	小菅 弘正
取締役	国分 一美
取締役	戸倉 章仁
取締役	北川 讓治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役	堀木 直躬
監査役	熊澤 誠一郎

* 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は社外監査役であります。

株式の状況

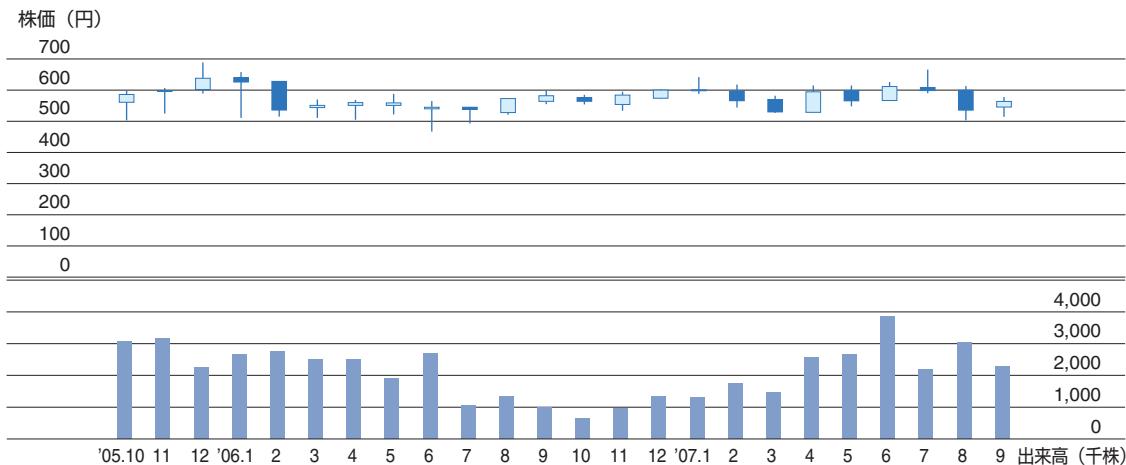
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,972名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	4,187	6.3
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,842	5.8
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,293	5.0
株式会社百五銀行	2,682	4.0
株式会社三重銀行	2,668	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,504	3.8
日本トランスシティ社員持株会	2,333	3.5
蒼栄会	1,959	3.0

*出資比率は、自己株式(803,090株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 郵便番号 137-8081 電話番号 0120-232-711(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公 告 方 法	当社ホームページにおいて掲載 URL http://www.trancy.co.jp なお、事故その他やむを得ない事由によって ホームページに掲載できない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースや決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が、2009年1月実施に向け準備されています。株券の電子化が実施されると、株主の皆さまの権利は株券で管理するのではなく、証券会社等の金融機関の口座で管理するようになります。

株券を証券会社(保管振替機構)にお預けの場合	特段の手続きは不要です。
ご本人名義の株券をお手元で保管されている場合	株式の売却を行う場合には、証券会社の口座に移す必要があります。
ご本人名義以外の株券をお手元で保管されている場合	株主の権利を失うおそれがありますので、株券の電子化実施前までに、名義書換を行う必要があります。

なお、単元未満株式は、買増請求(ご購入)または買取請求(ご売却)することができます。詳細につきましては、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

手続き用紙のご請求について

住所変更・名義書換等の手続き用紙のご請求は、次の株主名簿管理人の電話およびホームページで承っておりますので、ご利用ください。

電話番号 0120-244-479(自動音声サービス)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370